

家事調停のためのジェンダー論

Gender Studies in the Context of Family Court Mediation

関井友子*

Tomoko SEKII

要旨：ジェンダーとは一般的に、社会的・文化的に形成された性差を指す概念であるが、それは既存の性別秩序の変更を意図するものであり、男女平等や女性の地位向上のみならず、男性の役割の変化を促すことも期待されている。ジェンダーとは私たちが日々作り作り変えている実践を伴う性規範である。変化が激しく、価値観も多様な現代社会の女性及び男性のジェンダー問題から家事調停の際に留意する点を中心に論じる。

キーワード：ジェンダー、性差、女性性・男性性、女らしさ・男らしさ

「ジェンダー」という概念を聞いたことはあるが、自分の理解が正確かどうか自信がない。あるいは、家事調停委員として事件を担当するにあたっての留意事項である「公正さの保持」におけるジェンダーバイアスについて（『家事調停の手引』最高裁判所事務総局 平成24年9月）不安がある。など、調停委員のなかにこのような思いを抱いている者もいるのではないか。本稿ではジェンダー概念を明らかにし、調停に臨む際の留意点などを論じる。

ジェンダーとは一般的に、社会的・文化的に形成された性差を指す概念である。従来、性差・性別は生物学的・生理的、つまり体・肉体における差異に基づくものとして捉えられてきた。英語表記では、sexとなる。しかし、性差・性別はむしろ生理的差異よりも社会が規定した規範、つまり我々が生み出し作ってきたルールに基づくものであり、我々が定めたルールならば、性差が普遍的で絶対的だという前提は覆され、その内容は変えていくことができるという示唆を含むものである。ゆえに近年、性差・性別を示す英語表記はgenderへと変化している。ジェンダー概念は既存の性別秩序の変更を意図するものであり、男女平等や女性の地位向上のみならず、さらに男性の役割の変化を促すことも期待されている。ジェンダーとは私たちが日々作り作り変えている実践を伴う性規範である。

生理的差異は性差を規定しない

生物学では性差を規定する要因は遺伝子XX/XYであるとされる。遺伝子が卵巣や精巣といった性腺を形成させ、それぞれの内性器（子宮、前立腺など）さらに外性器の形成を促していく。身体的な性差を際立たせる機能はホルモン分泌だとされる。女性の丸みを帯びた体形や男性の筋肉質な外見に最も影響するのが性ホルモンだとされている。

しかし、これら遺伝子、性腺、内性器、外性器が直線的に配置されない例が存在する。その事例として性分化疾患あるいは半陰陽があげられる。

染色体ではXXでありながら外性器が男性器と判断された“男性”は二次性徴期に自らの丸み

* せきい ともこ 文教大学人間科学部

を帯びた乳房を無用なものとして削除する事例が報告されている（女性性半陰陽）（マナー、1997）。逆にXY染色体をもつが精巣が体内に留まり、外性器が女性器として判断された“女性”が、世界的なスポーツの競技会での染色体検査で“男性”とみなされ記録等その成果が認められないという事例は過去に見受けられる（男性性半陰陽）。オリンピックでの性別検査は2000年シドニー大会から廃止されている。性転換する者もいる中で染色体検査の意味が失われるからだ。

染色体における事例でも、XO,XXY,XYYYなどXX,XY以外の染色体が報告されており、さらに染色体だけではなくその受動態の有無が性的な特徴に関係していることなども分かってきている。また、卵巣と精巣の両方を有する事例もあり（両性具有、真正半陰陽）、男女の境界は生理的要素で特定することができない。

性差を「科学」的に検証するデータはどのようにサンプリングされているのだろうか。筋肉量の男女差、脳の構造の男女差、など様々に「科学」的な議論がなされているが、男女のサンプルは染色体のレベルで行われているのだろうか、あるいは性腺のレベルなのだろうか、ホルモン量から査定しているのだろうか、あるいはまた、外性器で判断されているのだろうか。これらの男女の被験者は自己申告つまりジェンダー・アイデンティティ（自らの性自認）で実施されているのだろう。「科学」的データはジェンダーという社会規範によって形成されている。科学が一般的社会から独立した、価値や規範から中立なものであるということはない。性差とされる生理的差異は個人差だといえる。

性分化疾患とされる事例は、少数者であるゆえに“疾患”なのだろうか。多数者とされるものとの境界はどのように線引きされるのだろうか。正常と異常、健康と病気の境界は時代や文化によって決定される。少数者から多数者が学ばされ、論されることのなんと多いことだろうか。少数者を異常とラベリングすることへの批判がなされている。多数者は少数者に対し謙虚であるべきであり、教える存在であること自覚すべきなのだろう。

トランスジェンダーという性転換する人々は、現代社会では肉体的・生理的な要素よりも、自らの認知する性別が肉体の変更をも促すことを示唆している。生理的性差が性差を規定するという“常識”に疑問を投げかけている。2003年に成立した「性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律」では、「生物学的には性別があきらかであるにもかかわらず、心理的にはそれとは別の性別であるとの持続的な確信を持ち、かつ、自己を身体的及び社会的に他の性別に適合させようとする意志を有する者であって、そのことについてその診断を的確に行うために必要な知識及び経験を有する二人以上の医師の一般的に認められている医学的知見に基づき行う診断が一致しているもの」で、5つの要件を満たしている場合に、家庭裁判所の審判を経て、戸籍上の性別の変更が可能となった。この5つの要件に「生殖腺がないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態であること」や「その身体について他の性別に係る身体の性器に係る部分に類似する外観を備えていること」と、身体への外科的手術を規定条件としている。しかし、そもそも生（殖）腺の除去がホルモンバランスを阻害し、健康に与える影響が大きいこと、外科的手術もその危険性や多額な費用を有することなど、この要件への疑義が指摘されている。何よりも、性別が生理的な要素によって規定されるという前提による「常識」に基づくものであろうことの問題は大きい。性別は生物学的・生理的要素以上に社会関係での実態が意味を持つものである。性適合手術（性転換手術）の後も、何も変わらない現実に失望して自死した事例は、トランスジェンダー当事者に自らの性自認への理解について問題提起するものだろう。身体を持つ我々はそれぞれにボディイメージを持つ生物でもある。身体のある個所を変えることが自分自身及び関係性を劇的に変えることになるのだろうか。性別違和を感じ、生きづらさの解消を意図した行為が、固定的な性別規範を強化する結果をもたらすことへの認識は必要ないだろうか。

近代社会の領域分離—公共的領域と私的領域

現代社会は歴史的には近代社会（モダンシステム）として区分される。近代社会は18世紀半ばから産業革命を経て、大量生産・大量消費を特徴とする経済体制が生み出したものである。そこでの生活様式は公共領域と私的領域に区分された領域分離を前提としている。公共的領域は主に産業を中心とした生産領域で男性が担うもの、私的領域は地域や家族・友人関係など主に消費を中心として女性が中核となり担う領域であるとされている。公共的領域と私的領域は人間生活において必要な領域であり、そこに上下関係はなく、等価値として位置付けられている。性役割とはこのように領域がジェンダーによって割り当てられたことを指す。「男は仕事、女は家事・育児」を主に担うものである。このような役割分担は身体機能、女性の出産機能から説明されるのが機能的・合理的だとされる。そこに不平等は存在しない。近代社会より前の時代を前近代社会、農業など第一次産業に人口の大部分が従事していた時代と区分すると、農業社会は生産と消費の領域的な分離がなく、女性も生産活動の重要な担い手であった。近代社会が工業を中心とした産業構造を推し進める中で、職場など生産の現場に出向き、就業を終えて自宅へ戻るといって、ライフスタイルを生み出した。いわゆる職住分離が近代社会の中心的なライフスタイルになっていった。生産領域である公共的領域は主に男性が、消費領域は私的領域として女性が担っていくものだという、性（ジェンダー）による役割分業が規範化された。性役割は等価であり、領域分担の単なる機能分担であるから、そこに不平等はないと説明される。しかし、現実はどうだろうか。資本主義の社会で、消費活動はその原資があって初めて可能になるものであり、経済的裏付けのない消費活動は非現実的であることは、言うまでもない。表面的に稼得活動と消費活動は等価であるとしても、実質的には経済力は生活力を規定する。調停における離婚案件では、女性の所得の低さ、経済問題に直面することは数多く経験していることであろう。よって、性役割分業はジェンダーの不平等であり、性役割の解消がジェンダー問題と認識されていった。

女性差別と女性蔑視は似て非なるものである。前近代社会では身分制度が存在し、差別はあらゆる分野で前提とされていた。そこでは性（ジェンダー）による差別は存在していたであろうが、それがクローズアップされ問題視されることはなかった。近代社会での自由と平等という理念において始めて性差別が可視化される。女性差別は歴史的に存在したというより、近代社会が人間は生まれながらに自由で平等な存在である、という理念を掲げて、そこから逸脱する近代的な問題として認識されるようになった。

ジェンダー問題：女らしさと男らしさ

女性の社会進出と表現される公的領域での稼得活動が、女性の地位向上や生活力の獲得に一定の効果を示しつつあるが、いまだ十分とは言えない状況である。具体的なジェンダー問題についていこう。

ジェンダーとは私たちの社会の性規範である。私たちの身近にある「女らしさ・男らしさ」がジェンダーとされる概念の中核を成すものである。

女らしさ（女性性）とは、その社会が女性に求め、期待するものである。近代社会の公的領域での生産活動において女性に期待するのは「世話」に関する役割である。女性が多い職場、看護師、保育士、小学校教師、介護職などはその典型例である。これは主に女性が担う領域である私的領域での家事や育児などの世話役割の延長線上で期待されるものとみなされる。そこで必要とされる、献身性、やさしさ、思いやり、気配り、親切などの性質が女性に期待されている。

また、私的領域で女性に求められるのは「美しさ」に関する要素であろう。特に現代社会では女性の美と痩身が結び付けられており、痩せることイコール美しさという規範が女性自身の多くに内面化されている。摂食障害が若い女性を中心に多いのは、女性が視られる対象であることを

規範として内面化し、自らの肉体をコントロールする嗜癖に陥っているからだといえる。対男性との関係では、「従順」であること、控えめで、受動的であり、責任を背負わない姿勢が好まれることも指摘されている。

一方、男らしさ（男性性）を近代社会の領域から考察すると、公共的領域では生産性のために必要な資質が男らしさとして男性に求められている。具体的には、決断力や積極性、統率力や冷静さ、粘り強さ、リーダーシップといった特性である。私的領域で男性に求められる男らしさとは、頼りがいのある、経済的な支えになるといった、女性をリードする資質が求められている。男らしさという男性規範は公共的領域・私的領域を通じて他者をコントロールする強さ、権力を持つ、力強さ、ということだといえる。

ジェンダーバイアスについて留意する必要性とは、以上の考察にみられる規範を前提として、女だからあるいは男だからと、当事者に向き合うことに注意することに他ならない。ジェンダー概念は性別による規範の変化、再構築を意図するものであるから、自分自身の価値観で事件の内容を把握することに固執しすぎることには注意し、柔軟性をもつ必要があるということなのだろう。そのためにはジェンダーに関する社会的な動向に関心をもち、研鑽を積むことが求められるのだろう。

女性に関するジェンダー問題

近代社会の性役割は身体的な機能性、特に女性の出産機能における説明が人々に広まり受け入れられている。出産機能を持つ女性は、母性という、自らの子どもに自然で本能的な愛情をもち、子どもの養育行動を促す。幼い子どもにとって母親が何より必要な存在である。母性愛は本能である。など、このような母性規範が社会的に共有され、女性の多くが母性規範を内面化している。現在未成年の子どものいる離婚での親権取得は8割以上が母親であり、裁判所の意向もこのような規範に基づいていることは否めない。性別役割分業がなされている状況では、母親が主に子どもの世話など養育に係っていることが多いので、子どもの福祉を考慮するとこのような判断にならざるをえない。

しかし、母性愛は本能ではない。その根拠として、産みの母親が養育に当たらない状況が報告されている。18世紀パリの新生児のほとんどが出生直後から里子に出されていた事例や（バタンテール、1991）、本国でも為政者の後継子の養育は乳母によって行われてきたなどがあげられる。庶民の子育ても、母親は農業等生産労働の重要な担い手であり、母親として子どもの養育に専念するということが可能ではなかった。子の世話は生産労働から退いた祖父母が、短命な時代に祖父母の支援が期待できない時は、十代の子どもが仕事として“子守り”として働いていたことは一般的であった。

むしろ、母性が本能と捉えることの弊害が大きいのではないだろうか。本能とは誰からも教えられないことがなくても、自然と滞りなく行動できるということであろうが、母性が本能であれば、母親が実の子どもを虐待するなどということは起こり得ないし、育児不安や育児ノイローゼは母親失格イコール女性失格という烙印もなる。日本では1960年代高度経済成長期より以前は地域社会が機能し家制度に基づく大家族も多い中で、今でいう育児援助が存在していた。現在の移動の多い核家族の孤独な育児環境と大きく異なっていた。また、きょうだいの数が多いことで、妹や弟の世話が自らの育児経験になっていた。ふたりっ子時代では以前はあった育児の予備練習ができない状況にある。乳幼児の発達に関するものも含めて現代社会では溢れる不確かな情報のなかで、それらを取捨選択するのは個人であり、自己責任において判断される。情報過多なかで母親が一人で孤独に対処する孤独育児、SNSを通じて繋がりが過剰なストレスまでも生み出す社会状況は、親族や共同体が支援する援助がないままに、育児が母親の手で行わなければ子どもの発達に悪影響を与えるのではないかという不安と相まって、ますます育児環境を悪化させ

る。育児が母親の役割であるという規範、自分の経験など当時の育児状況を基準にして、調停で出会う当事者と向き合うことに慎重でなくてはならないのではないだろうか。

男性に関するジェンダー問題

ジェンダーに関する問題や課題は女性にのみ関係することだろうか。近年男性のジェンダー問題も大きな課題になっている。

近代社会では性別役割分業において男性は稼得活動を期待されている。女性の公共的領域への進出が促されても、女性が男性に稼得活動の多くを求めることが少なくない。男性の失業や無職はそれだけで男性として失格だと烙印をおされたようにストレスとなる。稼得活動が終了した後、定年退職を待ち受けるのは、役割喪失で、それが妻のストレスになることを“ぬれ落ち葉”と揶揄される現象である。また、調停で出会う男性当事者から、育児からの疎外や親権獲得の困難さに対する無念の気持ちを訴えられることもある。ある事例では、男性当事者が育児を存分に担いたかったのに、妻から“あなたは稼いで来ればいいのよ”と、収入の多い職に転職せざるを得なく、それまでと全く異なる仕事のストレスから、夫婦関係に亀裂が入った。このケースでは、性別役割分業は単に個別の夫婦の間の選択として捉えられない、規範としての拘束力を感じさせられた。「僕は育児がしたかった」という当事者のつぶやきが忘れられない。

男性にとって社会が求める男性規範に沿った生き方は問題ないのだろうか。男らしさ、つまり他者に対して影響力を及ぼし、時には意のままにコントロールすることのできる力、パワーをもつ人は現代社会での成功者といえるのだろう。しかし、男性が生まれながらにして、このような男らしさを身に着けているとは考えにくい。人々は、男性に男だからと期待するが、現実の男性、生身の男性は“冷静”で“決断力”があり、“勇敢”で“積極的”で“頼りがいのある”人だとは限らない。このような社会一般の期待と現実の男性の状況には、ギャップがあることが予想される。男性に限らず、理想と現実のギャップはいつでも、誰にでもあるものだ。しかし、身分差別が解消され、社会で人間にジェンダーという要素が意味を持つものになると、男性にのしかかる、理想と現実のギャップは相当なストレスとなる。女性には多様なライフスタイルの選択肢が用意されている。性差別に抗って“男並みに”に生きることも、専業主婦として生きることも可能だ。しかし、男性に奨励される生き方で“仕事をして妻子を養うこと”以外に選択肢はあるだろうか。その結果、男性特有の生きにくさが見受けられる。例えば、男性の寿命は女性に比べて短い、平和で豊かな我が国で男女の寿命差は開く一方である。男性の自殺率は女性の3倍近い、殺人や強盗などの犯罪は男性が圧倒的に多い、ガンや心臓病、気管支疾患などで死亡する人も男性が多い。性犯罪も男性の独壇場である。アルコール依存症の男女比は9:1程度であるし、薬物依存も薬物の種類によってはその性比率は異なっているが男性に圧倒的に多いことは言うまでもない。

これらから男性特有のストレスが男性を蝕んでいるのではないか。男性は男らしさから抑圧されているのではないかという指摘がされてきている。社会が男性に寄せる押し付けに近い期待と、現実の生身の男性とのギャップを埋める方法は2つある。一つは現実を理想に近づけるよう努力すること、従来の男らしさで弱音を吐かず黙々と努力することと、もう一つは理想を現実に戻すことが考えられる。

後者の方法を選択しつつあるのが、若い男性にみられる現象である。「草食化」現象とされる従来のマッチョな男性像から距離を置く新しい男性の誕生である。積極性に欠ける、覇気がないなど社会的評価は芳しくないこの現象だが、若い男性が等身大の自分に向き合い、正直に生きようとする姿勢なのだろう。新しいタイプの男性像の出現として着目していきたい。

調停に臨む際に、このようなジェンダー現象に留意し、ジェンダーに敏感な感覚をもち、変化の大きい現代社会に生きる夫婦や家族に向き合って行きたいと考えている。

参考文献

- 麻生一枝（2011）科学でわかる男と女になるしくみ—ヒトの性は、染色体だけでは決まらない—ソフトバンククリエイティブ
- エリザベート・バタンテール（1991）母性という神話 筑摩書房
- ジョン・マネー（1997）性の署名 人文書院
- 「境界を生きる」取材班（2013）境界を生きる—性と生のはざままで— 毎日新聞社